

財 務 諸 表 等

2023年度

(第 6 期事業年度)

自 2023年 4 月 1 日

至 2024年 3 月31日

地方独立行政法人茨城県西部医療機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 移行前地方債償還債務の明細	14
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本剰余金の明細	16
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(13) 役員及び職員の給与の明細	21
(14) 開示すべきセグメント情報	21
(15) 医業費用及び一般管理費の明細	22
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

添付資料

決算報告書
事業報告書
監査報告書

財 務 諸 表

貸借対照表

(2024年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額			
(資産の部)				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		657,351,220		
建物	7,573,285,342			
建物減価償却累計額	▲ 2,076,478,057	5,496,807,285		
構築物	740,123,521			
構築物減価償却累計額	▲ 187,689,102	552,434,419		
機械装置	2,727,125,038			
機械装置減価償却累計額	▲ 2,429,858,504	297,266,534		
工具器具備品	119,751,768			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 104,439,499	15,312,269		
車両	10,570,975			
車両減価償却累計額	▲ 10,122,847	448,128		
建設仮勘定				
建設仮勘定		297,800,908		
有形固定資産合計		7,317,420,763		
2 投資その他の資産				
長期貸付金		13,500,000		
長期前払消費税		635,610,419		
その他資産		214,710		
投資その他の資産合計		649,325,129		
固定資産合計			7,966,745,892	
II 流動資産				
現金及び預金		2,915,925,071		
医業未収金	844,896,364			
貸倒引当金	▲ 13,145,845	831,750,519		
未収入金		2,234,052		
たな卸資産		48,212,113		
前払費用		683,678		
短期貸付金		600,000		
流動資産合計			3,799,405,433	
資産合計				11,766,151,325

貸借対照表

(2024年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額			
(負債の部)				
I 固定負債				
資産見返補助金等		3,348,953,811		
建設仮勘定見返補助金等		140,700,000		
長期借入金		543,958,515		
移行前地方債償還債務		4,092,136,309		
引当金				
退職給付引当金		1,408,487,656		
固定負債合計			9,534,236,291	
II 流動負債				
一年以内返済予定				
移行前地方債償還債務		167,973,355		
一年以内返済予定				
長期借入金		34,302,894		
未払金		427,917,407		
未払費用		126,243		
未払消費税等		1,714,900		
医業前受金		8,060,000		
預り金		46,865,485		
引当金				
賞与引当金		174,776,728		
流動負債合計			861,737,012	
負債合計				10,395,973,303
(純資産の部)				
I 資本金				
設立団体出資金		103,326,128		
資本金合計			103,326,128	
II 資本剰余金				
資本剰余金		767,531,659		
資本剰余金合計			767,531,659	
III 利益剰余金				
積立金		1,131,145,905		
当期未処理損失		▲ 631,825,670		
(うち当期総損失)		(▲631,825,670)		
利益剰余金合計			499,320,235	
純資産合計				1,370,178,022
負債純資産合計				11,766,151,325

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,947,698,096		
外来収益	1,236,632,850		
その他医業収益	215,767,672		
保険等査定減	▲ 7,816,006	4,392,282,612	
運営費負担金収益		561,681,043	
補助金等収益		377,776,274	
寄付金収益		1,731,570	
資産見返補助金等戻入		307,722,191	
雑益		946,650	
営業収益合計			5,642,140,340
営業費用			
医業費用			
給与費	2,904,886,185		
材料費	874,489,762		
減価償却費	732,641,955		
経費	1,249,795,981		
研究研修費	4,755,246	5,766,569,129	
一般管理費			
給与費	526,985,827	526,985,827	
営業費用合計			6,293,554,956
営業利益			▲ 651,414,616
営業外収益			
運営費負担金収益		25,225,368	
財務収益			
受取利息		33,688	
その他営業外収益		20,742,869	
営業外収益合計			46,001,925
営業外費用			
財務費用			
支払利息		25,432,218	
雑支出		5,000	
営業外費用合計			25,437,218
経常利益			▲ 630,849,909
臨時損失			
その他臨時損失			975,761
臨時損失合計			975,761
当期純損失			▲ 631,825,670
当期総損失			▲ 631,825,670

純資産変動計算書
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金					Ⅳ 評価・換算差額等		純資産 合計
	設立団体 出資金	その他 地方公 共団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償 却相当 累計額 (－)	減損損 失相当 累計額 (－)	利息費 用相当 累計額 (－)	承継資 産に係 る費用 相当額	除売却 差額相 当累計 額	資本剰余金 合計	前中期目 標期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	103,326,128	－	103,326,128	761,044,070	－	－	－	－	－	761,044,070	－	－	1,131,145,905	－	1,131,145,905	－	－	1,995,516,103
当期変動額																		
Ⅰ 資本金の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金の受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	－	－	－	6,487,589	－	－	－	－	－	6,487,589	－	－	－	－	－	－	－	6,487,589
固定資産の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
固定資産の除売却	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減価償却	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
固定資産の減損	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
承継資産の使用等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)	－	－	－	6,487,589	－	－	－	－	－	6,487,589	－	－	－	－	－	－	－	6,487,589
Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,131,145,905	-1,762,971,575	-631,825,670	-631,825,670	－	－	-631,825,670
(1) 利益の処分又は損失の処理	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,131,145,905	-1,131,145,905	－	－	－	－	－
前中期目標期間からの繰越し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
利益処分による積立	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,131,145,905	-1,131,145,905	－	－	－	－	－
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
設立団体等納付金の納付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	-631,825,670	-631,825,670	-631,825,670	－	－	-631,825,670
当期純利益 (又は当期純損失)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	-631,825,670	-631,825,670	-631,825,670	－	－	-631,825,670
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅳ 評価・換算差額の当期変動額 (純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	6,487,589	－	－	－	－	－	6,487,589	－	1,131,145,905	-1,762,971,575	-631,825,670	-631,825,670	－	－	-625,338,081
当期末残高	103,326,128	－	103,326,128	767,531,659	－	－	－	－	－	767,531,659	－	1,131,145,905	-631,825,670	-631,825,670	499,320,235	－	－	1,370,178,022

キャッシュ・フロー計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料費の購入による支出	▲ 879,116,084
人件費支出	▲ 3,387,273,139
その他の業務支出	▲ 1,221,494,738
医業収入	4,466,034,575
運営費負担金収入	593,394,000
補助金等収入	1,393,487,428
寄付金収入	1,731,570
その他の業務収入	21,596,804
小計	988,360,416
利息の受取額	32,787
利息の支払額	▲ 25,432,218
業務活動によるキャッシュ・フロー	962,960,985
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 357,409,424
貸付金に関する支出	▲ 9,600,000
貸付金の回収による収入	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 366,809,424
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 315,782,874
長期借入金の返済による支出	▲ 17,138,591
長期借入れによる収入	181,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 151,221,465
IV 資金増加額	444,930,096
V 資金期首残高	2,070,994,975
VI 資金期末残高	2,515,925,071

利益の処分に関する書類

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

I	当期末処理損失	▲ 631, 825, 670
	当期総損失	▲ 631, 825, 670
II	損失処理額	631, 825, 670
	積立金取崩額	631, 825, 670
III	次期繰越欠損金	0

行政コスト計算書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目		金 額
I	損益計算書上の費用	
	医業費用	5,766,569,129
	一般管理費	526,985,827
	財務費用	25,432,218
	雑支出	5,000
	臨時損失	975,761
	損益計算書上の費用合計	6,319,967,935
II	その他行政コスト	-
III	行政コスト	6,319,967,935

I 重要な会計方針

当法人は「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(2022(令和4)年8月31日総務省告示第285号改定)並びに「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(2022(令和4)年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表を作成しております。なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改定内容は2024(令和6)年度から適用します。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金に要する経費)等については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～29年
構築物	2～50年
機械備品	2～20年
車両	2～6年

(2) 無形固定資産

該当事項はありません。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20 年間で均等償却を行っております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,915,925,071 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲400,000,000 円
資金期末残高	2,515,925,071 円

2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

III 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,319,967,935 円
自己収入等	4,415,737,389 円
機会費用	6,313,719 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	1,910,544,265 円
(内数) 減価償却充当補助金	307,722,191 円

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している 2024 (令和 6) 年 3 月 31 日における 10 年国債 (新発債) の利回りに基づき、0.725% で計算しております

IV オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

法人が一体となって医療を担っていることから、法人全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込めない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する資産については、それぞれ個別にグルーピングします。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、法人全体で行います。

3 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

VI 退職給付関係

1 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,439,994,576 円
勤務費用	124,252,819 円
退職給付の支払額	▲191,997,122 円
数理計算上の差異の当期発生額	834,961 円
期末における退職給付債務	1,373,085,234 円

2 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

未積立退職給付債務	1,373,085,234 円
未認識数理計算上の差異	35,402,422 円
退職給付引当金	1,408,487,656 円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	124,252,819 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲1,099,305 円
合計	123,153,514 円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0%
-----	----

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金調達及び運用については、地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、地方債については長期借入金及び法人移行前地方債となっております。また、国債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券や株式等の保有はありません。

なお、未収債権等に係る回収リスクは、会計規程に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金及び預金、医業未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額（注1）	時価（注2）	差額
（1）長期借入金	(578,261,409)	(512,524,146)	65,737,263
（2）移行前地方債償還債務	(4,260,109,664)	(3,341,901,851)	918,207,813

（注1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法

（1）長期借入金、（2）移行前地方債償還債務は1年以内返済予定額を含んでおり、時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VIII 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

契約内容	契約期間	契約額	翌事業年度以降支払予定額
総合施設管理業務委託	2024. 4. 1～2029. 3. 31	598,270,800 円	598,270,800 円
健診センター建設工事	2024. 3. 7～2025. 3. 10	720,000,000 円	496,807,273 円

X 賃貸等不動産の時価の開示に関する事項

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表 等

(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期 損益内	当期 損益外		
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	7,573,285,342	-	-	7,573,285,342						2,076,478,057	378,030,390
	構築物	740,123,521	-	-	740,123,521	187,689,102	34,125,245	-	-	-	552,434,419	
	機械装置	2,696,480,105	30,644,933	-	2,727,125,038	2,429,858,504	312,272,324	-	-	-	297,266,534	
	工具器具備品	118,611,768	1,140,000	-	119,751,768	104,439,499	6,962,694	-	-	-	15,312,269	
	車両	10,570,975	-	-	10,570,975	10,122,847	1,251,302	-	-	-	448,128	
	計	11,139,071,711	31,784,933	-	11,170,856,644	4,808,588,009	732,641,955	-	-	-	6,362,268,635	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	632,706,128	24,645,092	-	657,351,220	-	-	-	-	-	657,351,220	
	建設仮勘定	-	297,800,908	-	297,800,908	-	-	-	-	-	297,800,908	
	計	632,706,128	322,446,000	-	955,152,128	-	-	-	-	-	955,152,128	
有形固定資産 合計	土地	632,706,128	24,645,092	-	657,351,220	-	-	-	-	-	657,351,220	
	建物	7,573,285,342	-	-	7,573,285,342	2,076,478,057	378,030,390	-	-	-	5,496,807,285	
	構築物	740,123,521	-	-	740,123,521	187,689,102	34,125,245	-	-	-	552,434,419	
	機械装置	2,696,480,105	30,644,933	-	2,727,125,038	2,429,858,504	312,272,324	-	-	-	297,266,534	
	工具器具備品	118,611,768	1,140,000	-	119,751,768	104,439,499	6,962,694	-	-	-	15,312,269	
	車両	10,570,975	-	-	10,570,975	10,122,847	1,251,302	-	-	-	448,128	
	建設仮勘定	-	297,800,908	-	297,800,908	-	-	-	-	-	297,800,908	
	計	11,771,777,839	354,230,933	-	12,126,008,772	4,808,588,009	732,641,955	-	-	-	7,317,420,763	
投資その他の 資産	長期貸付金	9,600,000	5,100,000	1,200,000	13,500,000	-	-	-	-	-	13,500,000	
	長期前払消費税	805,272,272	3,178,491	-	808,450,763	172,840,344	43,284,341	-	-	-	635,610,419	
	その他	214,710	-	-	214,710	-	-	-	-	-	214,710	
	計	815,086,982	8,278,491	1,200,000	822,165,473	172,840,344	43,284,341	-	-	-	649,325,129	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	15,240,033	353,002,251	-	347,115,623	975,761	20,150,900	(注1)
診療材料	11,271,816	530,177,178	-	520,002,156	-	21,446,838	
事務消耗品	3,822,202	39,667,824	-	39,719,401	-	3,770,625	
重油	2,268,000	14,790,400	-	14,214,650	-	2,843,750	
計	32,602,051	937,637,653	-	921,051,830	975,761	48,212,113	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	摘要
			回収額	その他		
長期貸付金	9,600,000	5,100,000		1,200,000	13,500,000	(注1)
計	9,600,000	5,100,000	-	1,200,000	13,500,000	

(注1) 当期減少額のその他には、奨学貸付金の免除要件を満たしたことによる減少額を記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	返済期限	摘要
令和2年度茨城県西部医療機構長期貸付金 (特別減収対策企業債)	413,700,000	-	17,138,591	396,561,409	0.10%	2035.9.20	
予防医療推進整備事業に係る施設整備等 (健診センター事業(駐車場整備・本体設計))	-	181,700,000	-	181,700,000	1.40%	2053.9.20	
計	413,700,000	181,700,000	17,138,591	578,261,409			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成27年度地方公共団体金融機構資金第335号	19,414,785	-	798,565	18,616,220	0.50%	2046.3.20	
平成28年度地方公共団体金融機構資金第257号	166,951,161	-	6,487,589	160,463,572	0.60%	2047.3.20	
平成28年度地方公共団体金融機構資金第321号	1,522,875,736	-	59,177,740	1,463,697,996	0.60%	2047.3.20	
平成29年度地方公共団体金融機構資金第358号	1,294,473,195	-	48,735,604	1,245,737,591	0.50%	2048.3.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第47号	672,349,626	-	24,477,132	647,872,494	0.60%	2048.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第48号	751,064,569	-	27,342,778	723,721,791	0.60%	2048.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第49号	62,143,980	-	62,143,980	0	0.01%	2023.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第50号	86,619,486	-	86,619,486	0	0.01%	2023.9.20	
計	4,575,892,538	-	315,782,874	4,260,109,664			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,477,331,264	123,153,514	191,997,122	-	1,408,487,656	
賞与引当金	169,822,349	174,776,728	169,822,349	-	174,776,728	
貸倒引当金	13,117,180	4,648,775	4,620,110	-	13,145,845	
計	1,660,270,793	302,579,017	366,439,581	-	1,596,410,229	

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	無償譲渡等	761,044,070	6,487,589	-	767,531,659	(注1)
	計	761,044,070	6,487,589	-	767,531,659	

(注1) 資本剰余金の無償譲渡等の期首残高には、法人設立時の設立団体及び旧組織（県西総合病院）に係る無償譲渡資産を計上しております。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

11－1 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
2023年度	－	593,394,000	586,906,411	－	6,487,589	593,394,000	－	
合計	－	593,394,000	586,906,411	－	6,487,589	593,394,000	－	

11－2 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	2023年度 負担分	合計
期間進行基準	252,385,758	252,385,758
費用進行基準	334,520,653	334,520,653
合計	586,906,411	586,906,411

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

12-1 特定施設費の明細

該当ありません。

12-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上
新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業補助金	317,448,000		-	-	-	317,448,000
新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備 事業費補助金(上期)	7,308,000	-	4,950,000	-	-	2,358,000
新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備 事業費補助金(下期)	2,538,000	-	-	-	-	2,538,000
救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業費 補助金	4,019,000	-	-	-	-	4,019,000
新型コロナワクチン副反応対応事業	2,695,677	-	-	-	-	2,695,677
茨城県医療機関・福祉施設等物価高騰対策支援金	3,584,000	-	-	-	-	3,584,000
茨城県医療機関・福祉施設等物価高騰対策支援金(下 期)	5,043,200	-	-	-	-	5,043,200
筑西市子ども・子育て支援事業費補助金	12,691,000	-	-	-	-	12,691,000
国民健康保険調整交付金(保険事業分のうち健康管理 センター等健康管理事業等)	12,000,000	-	-	-	-	12,000,000
病院群輪番制病院運営費補助金	8,811,861	-	-	-	-	8,811,861
国民健康保険調整交付金(直営診療施設の運営に係る 特別に要した費用)	3,749,000	-	-	-	-	3,749,000
救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	910,000	-	-	-	-	910,000
日中一時支援事業補助金	475,000	-	-	-	-	475,000
筑波大学臨床研修費等補助金	723,000	-	-	-	-	723,000
防災訓練等参加事業費補助金	303,000	-	-	-	-	303,000
能登半島地震に係るDMA T派遣費用補助金	427,536	-	-	-	-	427,536

12-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上
令和5年度健診センター事業に係る筑西市施設等整備 費補助金	140,700,000	140,700,000	-	-	-	-
合 計	523,426,274	140,700,000	4,950,000	-	-	377,776,274

12－3 工事負担金等の明細

該当ありません。

12－4 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

12－5 長期預り工事負担金等の明細

該当ありません。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(250)	(4)	(－)	(－)
	20,696	1	(－)	(－)
職員	(508,943)	(175)	(－)	(－)
	2,347,950	377	191,997	42
合計	(509,193)	(179)	(－)	(－)
	2,368,646	378	191,997	42

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として（）内に記載しております。また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人茨城県西部医療機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

また、職員については、「地方独立行政法人茨城県西部医療機構医師給与規程」及び「地方独立行政法人茨城県西部医療機構職員給与規程」等に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当ありません。

(15) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目		金 額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	1,620,428,330	
	賞与	286,371,476	
	賞与引当金繰入額	126,926,313	
	賃金及び報酬	422,878,334	
	退職給付費用	124,539,044	
	法定福利費	323,742,688	2,904,886,185
材料費			
	薬品費	347,115,623	
	診療材料費	520,002,156	
	給食材料費	7,371,983	874,489,762
減価償却費			
	建物減価償却費	160,858,309	
	建物附属設備減価償却費	217,172,081	
	構築物減価償却費	34,125,245	
	機械備品減価償却費	312,272,324	
	工具器具備品減価償却費	6,962,694	
	車両減価償却費	1,251,302	732,641,955
経費			
	福利厚生費	685,730	
	旅費交通費	2,323,999	
	職員被服費	122,671	
	消耗品費	39,719,401	
	消耗備品費	1,574,110	
	光熱水費	86,154,931	
	燃料費	15,918,807	
	印刷製本費	2,396,961	
	修繕費	16,642,617	
	保険料	5,561,743	
	広告料	669,200	
	賃借料	93,764,347	
	通信運搬費	8,913,270	
	委託料	710,299,067	
	諸会費	3,776,195	
	交際費	696,188	
	手数料	17,246,079	
	租税公課	374,282	
	医業貸倒損失	5,400,000	
	医業貸倒引当金繰入額	4,648,775	
	費用に係る控除対象外消費税	189,189,802	
	資産取得に係る控除対象外消費税	43,284,341	
	雑費	433,465	1,249,795,981
研究研修費			
	研究材料費	3,389,671	
	謝金	43,638	
	図書費	988,300	
	研究雑費	333,637	4,755,246
	医業費用合計		5,766,569,129

(単位：円)

科 目		金 額	
一般管理費			
給与費			
	給料及び手当	275,642,032	
	賞与	50,263,896	
	賞与引当金繰入額	25,523,548	
	賃金及び報酬	87,534,469	
	役員報酬及び役員賞与	14,478,000	
	法定福利費	73,543,882	526,985,827
	一般管理費合計		526,985,827

(注1) 上記一般管理費については、事務部職員及び役員に係る給与費を計上。
給与費以外の経費項目は医業費用に全額計上済。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
現金	3,804,127	
普通預金	2,512,120,944	
定期預金	400,000,000	
合計	2,915,925,071	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
保険未収金	729,051,447	
患者未収金	51,992,970	
健診未収金	8,711,635	
その他未収金	55,140,312	
合計	844,896,364	

(医業未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
給与費	194,637,705	
材料費	117,850,270	
固定資産購入費	10,945,000	
経費その他	104,484,432	
合計	427,917,407	

2023年度決算報告書

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	5,100,393,000	5,957,789,729	857,396,729	
医業収益	4,531,867,000	4,457,833,323	▲ 74,033,677	
運営費負担金	252,386,000	252,385,758	▲ 242	
補助金等収益等	316,140,000	1,244,892,428	928,752,428	
その他営業収益	0	2,678,220	2,678,220	
営業外収益	40,957,000	43,767,873	2,810,873	
運営費負担金	25,225,000	25,225,368	368	
その他営業外収益	15,732,000	18,542,505	2,810,505	
資本収入	559,383,000	646,277,874	86,894,874	
運営費負担金	315,783,000	315,782,874	▲ 126	
補助金等収益等	102,100,000	148,595,000	46,495,000	
長期借入金	141,500,000	181,700,000	40,200,000	
貸付金	0	200,000	200,000	
計	5,700,733,000	6,647,835,476	947,102,476	
支出				
営業費用	5,095,179,000	5,435,456,118	340,277,118	
医業費用	4,596,796,000	4,908,470,291	311,674,291	
給与費	2,838,900,000	2,803,269,992	▲ 35,630,008	
材料費	817,014,000	861,554,031	44,540,031	
経費	935,311,000	1,238,778,913	303,467,913	
研究研修費	5,571,000	4,867,355	▲ 703,645	
一般管理費	498,383,000	526,985,827	28,602,827	
営業外費用	25,432,000	25,437,218	5,218	
資本支出	580,122,000	699,930,889	119,808,889	
建設改良費	243,600,000	357,409,424	113,809,424	
長期借入金償還金	17,139,000	17,138,591	▲ 409	
移行前地方債債務償還金	315,783,000	315,782,874	▲ 126	
貸付金	3,600,000	9,600,000	6,000,000	
計	5,700,733,000	6,160,824,225	460,091,225	
単年度資金収支 (収入－支出)	0	487,011,251	487,011,251	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人茨城県西部医療機構
理事長 水谷 太郎 様

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人茨城県西部医療機構の2023年4月1日から2024年3月31日まで第6期事業年度の業務及び会計について監査調査を行いました。

その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私ども監事は、地方独立行政法人茨城県西部医療機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、必要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法律違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法の他、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、且つ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令に従い、予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (9) 理事の業務執行が法令等に適合することを確保する体制が整備され、また、その他法人の業務の適正を確保するための体制が整備され、適切に運用されていることを認めます。
- (10) 理事の業務遂行に関して、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。なお、理事と法人間の利益相反行為、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

2024年6月26日

地方独立行政法人茨城県西部医療機構

監事

篠崎 和典

監事

山 口 烈